

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	計画課		課長 松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港湾局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安、安全の向上、観光立国の実現を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象者:地方公共団体、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第50条の4第2項若しくは港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者。 補助対象施設:コンテナターミナルの24時間フルオープン支援施設、鉄道積替施設、内航フィーダー輸送強化支援施設、貨物積替円滑化支援施設<各1/3>、ゲート前状況監視・偏載監視施設<1/2>、高効率貨物取扱支援施設<1/3>、バリアフリー対応旅客施設<1/2>、港湾観光交流支援基盤施設<4/10>、港湾保安・安全向上施設、地震に強い臨海部物流拠点<各1/2>、循環資源取扱支援施設<1/3>。(〈〉内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	785	769	370	548		
		繰越し等	424	4,360	0	0		
		計	-721	-3,843	4,213	378		
	執行額	487	1,287	4,583	927	0		
	執行率(%)	487	1,286	4,563				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	国内海上貨物輸送コスト低減率		成果実績	平成19年度比0.4%減	平成19年度比0.9%減	平成19年度比1.1%減	平成19年度比3%減	
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績(当初見込み)	港	10	24	6	7
			算出根拠	予算額額÷活動実績港数				
単位当たりコスト	62(百万円/港)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	548						
	計	548						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局等においては、予算の執行状況を定期的に調査し、本省においては地方整備局等からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。</p> <p>事業完了後には、完成した施設について、事業目的に沿った整備がなされたかを確認しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>補助金の交付に際して、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや工事内容を精査した上で交付決定している。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、本補助金による施設整備がより効果的に機能するようモデル事業等の関連するソフト施策との連携を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省
4,562.606百万円

補助金の執行管理を行わせる



A.地方整備局等(8機関)
4,562.606百万円

民間事業者等への補助金の交付



【補助】

B.民間企業等(19者)
4,562.606百万円

補助金を利用し交付対象施設を整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地方公共団体、民間企業等への交付	3,171			
計		3,171	計		0
B. 東京港埠頭(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費		1,697			
計		1,697	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局		3,171	-	-
2	九州地方整備局		458	-	-
3	中国地方整備局		416	-	-
4	沖縄総合事務局		210	-	-
5	四国地方整備局		196	-	-
6	北海道開発局		79	-	-
7	中部地方整備局		25	-	-
8	近畿地方整備局		8	-	-
9					
10					

B.地方公共団体等(19団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京港埠頭(株)	東京港 港湾機能高度化施設整備費補助	1,697	-	-
2	横浜市	横浜港 港湾機能高度化施設整備費補助	1,420	-	-
3	周南バルクターミナル(株)	徳山下松港 小口貨物積替円滑化視線施設	354	-	-
4	博多港ふ頭(株)	博多港 港湾機能高度化施設整備事業	260	-	-
5	上島町	立石港 港湾機能高度化施設整備費補助、弓削港 港湾機能高度化施設整備費補助	136	-	-
6	福岡市	博多港 港湾機能高度化施設整備事業	104	-	-
7	宮古島市	平良港 港湾機能高度化施設整備事業	100	-	-
8	石垣市	石垣港 港湾機能高度化施設整備事業	99	-	-
9	苫小牧港埠頭	苫小牧港 港湾機能高度化施設整備事業	79	-	-
10	島根県	西郷港 バリアフリー対応旅客施設	62	-	-